

市民の命と暮らしを守るため

原発再稼働、BRTなど 市長の見解をただす

原発

日本共産党議員の質問に対して 市長が初めて「廃炉」に言及

日本共産党議員団は、これまでも篠田市長に対し、「柏崎刈羽原発の再稼働反対」の明確な意思表示をし、「原発ゼロ」にむけて県市長会などでイニシアチブを発揮すべきだと繰り返し求めてきました。



県知事選を目前にした9月議会、日本共産党の平あや子議員は、柏崎刈羽原発の再稼働問題について「県知事が誰になろうと、今後も、市長がこの間答弁してきた『柏崎刈羽原発の再稼働については、福島第一原発事故の原因究明、総括が欠かせない』とのスタンスを貫くべきだ」と、市長の見解をただしました。

篠田市長は「事業者が東電であることについて県民の理解は得がたいと思う。原子力発電は将来的には必ず廃炉の課題が生じる」と初めて「廃炉」に言及。「柏崎刈羽原発において世界で最も安全な廃炉を実施することで、原子力の分野で世界に貢献できるものと考えている」と答弁しました。

新潟県民の3分の1を占める80万人が住む新潟市の市長がこうした見解を示したことは、重要な前進であり、世論を反映したものと いえます。

「現状では再稼働は認められない」と 米山新知事

これに関連して、米山隆一知事は、11月臨時県議会で、日本共産党の渋谷明治県議の一般質問に答え、「県民の命と暮らしが守れない現状では、(柏崎刈羽原発の)再稼働を認めることはできないという立場を堅持する」と力説しました。



BRT

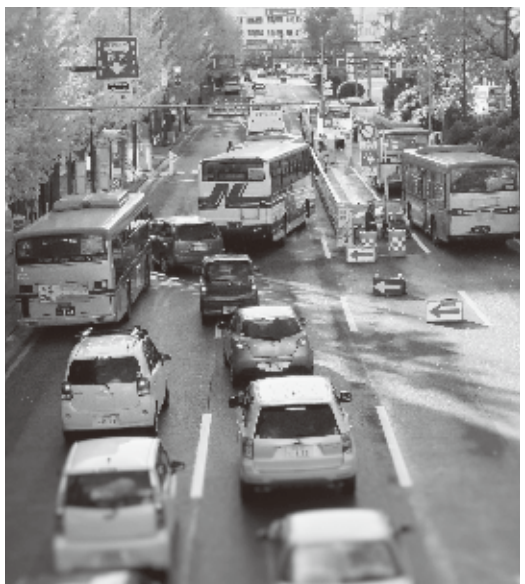
専用走行路を 市民・利用者は望んでいない

社会実験を実施調査

11月5日から13日までの9日間、駅前通(明石通・東大通交差点―流作場五差路)に架設の横断歩道・信号機、島式ホーム(バス停)を設置してBRT専用走行路の社会実験が行われました。日本共産

党議員団は社会実験初日の11月5日をはじめ、数回にわたって現地調査を行いました。

社会実験が行われた駅前通は、本格実施の際に島式ホーム設置が予定されている万代、本町、古町とくらべ乗降客が少ないうえに、ここだけ片側4車線という好条件のところ



専用走行路の影響で混雑する東大通 (11月9日朝)

で、誘導員も要所に配置されました。

渋滞やヒヤリとする 場面も

駅前通は片側4車線から2車線に減らされており、歩道と島式ホームを結ぶ横断歩道と信号も設置されていることから、渋滞・混雑が発生したり、BRTバスと一般車との交錯でヒヤリとする場面や、一般車が誤って専用走行路に

市民合意のない中での 本格実施はやめるべき

市民からは何のための専用走行路かとの声が上がっています。この社会実験に9千万円以上が使われ、新潟駅―古町間の専用走行路設置には7億2千万円もの血税が投入されるもので、市民合意がない中での本格実施はやめるべきです。



専用走行路の社会実験を視察する市議団